

総 括 質 疑 並 び に 一 般 質 問 (個 人 質 問)

【質問日】 令和 8 年 6 月 1 8 日 (木)

質問 順位	質 問 者	質 問 事 項
1	宮 野 健 一	1 被災した住民等の支援制度について (1) 災害救助法等が適用される場合と適用されない場合、世帯（個人）レベルでは同じ被害規模にもかかわらず支援金等に差が生じる現実がある。被災した住民が平等に支援されるように国の支援が行き届かない部分については、代わりに自治体として補償するべきではないかと考えるが市長の見解を伺う。 (2) 災害救助法等が適用されない場合の被災者支援は対象が少数であること、また、市独自の災害対策費用は、特別交付税で本市に還元され、実質的に財政上の影響は極めて少ないと考えられるが当局の見解を伺う。 2 国土（地域）強靱化のための防災ＤＸの推進と防災拠点の整備について (1) 防災ＤＸの推進について ア 災害発生時に人工衛星やドローンなどで取得した上空からの画像データの活用などを進める内閣府の「鳥の目プロジェクト」に対する本市の取組の現状を示せ。 イ 本市のこれまでのドローン運用について、導入の経緯及び現状の運用体制を示せ。 ウ 能登半島地震の教訓から、発災時にドローンを活用する上で必要となる自衛隊・警察・民間等の各機関と、機種・飛行高度・飛行時間・空域などの運航調整に必要な情報を共有するプラットフォーム（体制）を整備するべきと考えるが当局の見解を伺う。 (2) 防災拠点の整備について ア 県内最大の市域面積、中山間地と離島の存在などの特徴から高速道路やヘリポート等の陸路・空路に接続し、備蓄倉庫や避難所等の機能に加え非常用発電設備、衛星通信などのいわゆるレジリエントな機能を備えた地域の中核となる複数箇所の防災拠点が必要になると考えるが現状の体制を含め当局の見解を伺う。 イ 地域における複数施設の機能を集約した建替えが検討されている手打地区コミュニティセンターの現状とモデルケースとして当該施設に甕島南部の中核となる防災拠点の機能も付与して整備してはと考えるが市の見解を伺う。 3 本市のインクルーシブ教育の現状について (1) 本年度予算で新規に医療的ケア児保育支援事業として医療的ケア児の受入れを可能とするため、看護師など専門職を配置する保育所などに、その配置に要する費用の一部を補助することとされているが、現時点での専門職の職種別配置の実績を示せ。 (2) 本市の公立小・中・義務教育学校におけるインクルーシブ教育システムの現状、推進のための方針及び施策の概要を示せ。 (3) 様々な障害を抱えた子どもたちの可能性を見いだすこと及び学校並びに教員の業務量削減の上でも、外部の専門家である作業療法士の学校へ

		の派遣は有効であると考えてるが当局の見解を伺う。 (4) 作業療法士の導入検討に当たり、まずは視察等を通じて情報収集を行うとともに、モデル校として特に療育施設のない甑島において、療育のニーズも踏まえつつ、甑島の学校に作業療法士を派遣し、教育への影響や効果について検証してはどうかと考えるが当局の見解を伺う。
2	中 島 由 美 子	1 若者たちに選ばれる本市まちづくりについて (1) 最新の人口数及び転出入の現状は (2) 本年度の市内企業等への就職者数は (3) ジョブマッチングなど市内企業への就職マッチングの成果と今後の取組は (4) 移定住に対する相談件数及び様々な対策の現状及び今後の対策は 2 女性の転出防止について (1) 女性活躍推進認定企業数と認定された取組を伺う。 (2) 厚生労働省のえるぼし認定とくるみん認定との違いは (3) 性別役割分業についてどのように考えるか。 (4) 生理休暇の名称の見直しを働きかけられないか。 3 自転車の交通反則通告制度（青切符）について (1) 市民向けに分かりやすい広報はできないか。 (2) 交通教室の実施状況及び今後の計画は (3) 本制度の詐欺防止対策は 4 スマイルルーム運営について (1) スマイルルームの組織体制は (2) 令和7年度の不登校の状況とスマイルルームの登録者数及び出席状況は (3) 保護者による送迎が主だが、他の方法をとることはできないか。 (4) 相談体制の充実と福祉こども部との連携強化ができないか。 (5) 移動図書館の巡回コースに入れられないか。
3	松 野 信 作	1 指名競争入札について (1) 一般競争入札と指名競争入札との違いについて伺う。 (2) 業者の選定はどのような基準で指名するか。 (3) 入札・契約運営委員会とはどのようなものか。 2 自治会未加入者対策について ・ 令和6年度に実施されたアンケート結果のその後について伺う。 3 限之城川特定都市河川の現状について (1) 指定後の河川整備状況は (2) 地域への周知説明は 4 南九州西回り自動車道の維持管理について (1) 管理管轄はどこになるか。 (2) 道路法面の定期的伐採について、市長から国へ要望できないか。 5 災害対応の資材確保について ・ ブルーシート・土嚢袋・給水袋等の資材は、適切な数量を確保しているか。 6 職員の早期退職について ・ 職員が辞めることについて、市はどう考えているか。
4	坂 口 健 太	1 コミュニティ政策について ・ 人口減少、高齢化、自治会加入率の低下、地域役員の担い手不足など

		により、地域コミュニティを取り巻く環境は大きく変化している。地区コミュニティ協議会制度が設立から20年を経過する中、制度の成果として課題をデータに基づき検証し、持続可能な地域活動の在り方を検討する必要がある。また、市民活動の活性化を目的としてS A N e k が設立されたが、単なる団体登録制度にとどまらず、地域課題解決につながる実働ネットワークとして機能させることが重要である。 ア S A N e k 設立の狙いについて伺う。 イ S A N e k の成果指標について伺う。 ウ S A N e k と地区コミュニティ協議会との接続について伺う。 エ 地区コミュニティ協議会制度20年の検証について伺う。 2 市営住宅における共益費の徴収について - 市営住宅に居住する住民から、自治会長が事実上市営住宅の管理組合長も兼ね、共益費の徴収や未納者対応に苦慮しているとの相談を受けた。自治会長が地域活動の代表であると同時に、共益費の徴収、会計管理、未納対応まで担うことは、役員の負担増につながり、自治会長の成り手不足をさらに深刻化させるおそれがある。この問題は、共益費の徴収だけでなく、市営住宅管理、自治会活動、住民負担、公平性、地域役員の持続可能性に関わる課題である。 ア 共益費の徴収実態について伺う。 イ 自治会長と管理組合長の兼務実態について伺う。 ウ 未納状況の把握について伺う。 エ 管理組合による徴収の限界について伺う。 オ 市又は指定管理者による徴収支援について伺う。 カ 制度見直しに向けた実態調査について伺う。 3 市役所改革について - 市役所改革方針V e r 3. 0 がスタートし、組織見直し、業務効率化、危機管理・コンプライアンス対策、行政手続のデジタル化・オンライン化、組織活性化、健全財政の堅持など、幅広い改革が進められている。市役所改革は、市役所内部の組織改編にとどまるものではなく、市民サービスの向上につながらなければならない。市民にとっては、部署名がどう変わったかよりも、窓口が分かりやすくなったか、相談しやすくなったか、手続が早くなったか、同じ説明を繰り返さなくてよくなったかが重要である。 ア 組織見直し・レイアウト変更に伴う市民の声と改革プロジェクトの進捗について伺う。 イ 市民サービス、特に窓口サービスの変化について伺う。 ウ まちづくり公社への職員派遣と社会福祉協議会対応の特命主幹配置について伺う。 4 経済成長戦略について - 本市では、市民一人当たりの市町村民所得が鹿児島市を上回ったこと、国内最大級のA I データセンター誘致、川内港整備、川内港背後地開発、サーキュラー都市構想、企業立地の支援制度見直しなど、今後の経済成長につながる大きな動きが相次いでいる。一方で、経済成長戦略は、大型プロジェクトを進めること自体が目的ではなく、市民生活、地元雇用、地元企業への波及、若者定着、税収、公共サービスの充実につながってこそ意味がある。
--	--	---

		ア 本市経済の現状認識について伺う。 イ 企業立地の支援制度見直しについて伺う。 ウ AIデータセンター誘致について伺う。 エ 川内港整備、川内港背後地開発、サーキュラー都市構想について伺う。 オ 総合計画前期基本計画の折り返しについて伺う。 5 人材育成について 人口減少、行政課題の複雑化、デジタル化、福祉課題の増加、企業誘致、港湾整備、データセンター、サーキュラー都市構想など、本市職員に求められる能力は高度化・専門化している。一方で地方自治体職員には、幅広い行政分野に対応できる総合力も求められる。今後の人材育成においては、ゼネラリストかスペシャリストかという二分法ではなく、幅広い行政経験を持ちながら、特定分野では専門性を発揮できる人材をどう育成するかが重要である。 ア 本市は、職員を主としてゼネラリストとして育成するのか、福祉、土木、建築、DX、港湾、企業誘致、法務、財政などの分野でスペシャリストとして育成するのか。 イ 幅広い経験を積むゼネラリスト型キャリアと、特定分野で専門性を高めるスペシャリスト型キャリアを両立する、複線型キャリア制度を検討する考えはないか。 ウ 資格取得と人事配置について伺う。
5	小林 健	1 中心市街地活性化について (1) 中心市街地活性化推進事業及び中心市街地出店支援補助金等の関連制度について、過去3年間の相談件数、空き店舗情報の把握件数、マッチング件数、チャレンジ出店件数、本出店件数、出店後の継続率、空き店舗数又は空き店舗率の推移、歩行者通行量や回遊性の変化をどのように把握しているのか。 (2) 関連補助制度及び委託事業について、件数・金額だけでなく、空き店舗解消、商業機能の充実、来街者増、回遊性向上等の観点からどのように評価しているのか。 (3) 補助制度の見直し、伴走支援の強化、空き店舗情報の見える化、KPI設定・公表等をどのように進める考えか。 2 ウォーカブル推進都市における重点エリアの明確化及び公共交通との一体的推進について (1) 本市がウォーカブル推進都市として目指す状態を、市民に分かりやすい形でどのように定義しているのか。 (2) 中心市街地において、川内駅周辺から商店街、主要公共施設に至る重点エリアを地図で示し、市民・事業者と共有する考えがあるのか。 (3) 川内駅から市役所・センノオト周辺に至る主要動線上の停留所周辺において、日陰・ベンチ・照明の整備や横断の安全性等の確保をどのように進めるのか。 (4) くるくるバスについて、年間利用者数、一便当たりの平均乗車人数、時間帯別・停留所別の利用状況等をどのように把握しているのか。また、利用実態に即したルート・ダイヤ見直しをどう進めるのか。 (5) くるくるバスの利用者増に向けた数値目標、主要停留所における行先表示等の案内改善、リアルタイム位置情報や到着予測等の導入検討をど

		のように進めるのか。 3 公共施設マネジメントと財政負担の軽減について (1) 公共施設個別施設計画における基準面積532,767.04㎡に対し、直近年度末時点で同一条件により集計した延床面積はいくらか。 (2) 令和8年度末までの第1期の削減目標約66,000㎡に対する現時点の達成状況をどのように評価しているのか。 (3) 維持管理経費年間10億円の削減目標について、基準年度比で直近年度までにいくら削減できたのか。また、光熱水費、委託料、修繕費、指定管理料等の費目別内訳をどのように把握しているのか。
--	--	--